

研究報告書

年金等の情報発信委員会

本報告書の概要と年金等の情報発信委員会委員

「年金等の情報発信委員会」（以下当委員会）は公的年金制度に対して、情報不足により発生している不信・不安・誤解等を払拭するための情報内容と伝達手段について検討するため、前身の「年金の情報発信研究会」の後を受け、2014年（平成26年）に年金総合研究所理事会の下部機関として設置された。委員会組織としたのは、研究目的を達成するためには長期間にわたり継続的に研究課題に取り組む必要があるとともに研究活動に限らず、情報発信の具体的な活動も行うことを意図したためである。また当委員会は情報発信については「年金情報」に限らず、年金を中心とした社会保障全体を対象とする意味で「年金等の情報発信委員会」という名称とした。

当委員会は2年間の委員会活動を行ったが、その活動内容および研究成果を本報告書にまとめた。

第1章では(1)で各識者の方々にいただいた講演内容につきその要旨をまとめている。ご講演はまず東京都立国際高等学校の宮崎三喜男委員に実際の高校の教壇に立ち高校生に教えている立場から見た「年金を中心とした社会保障教育」の現状や問題点についてご講演いただいた。次に青山学院大学（当時昭和音楽大学）の梶ヶ谷穰委員に実際に高校教育に携わった経験をもとに高校での社会保障教育についてご講演をいただいた。次に東北公益文科大学の阿部公一委員から、「高校の新設「公共」科目における年金教育の在り方」についてご講演をいただいた。また日本年金機構のサービス推進部長（当時）の西脇悟氏と同機構の相談・サービス推進部長の大塚郁夫氏から日本年金機構の「地域年金展開事業」についてその現状や課題についてご説明をいただいた。また愛知県立大学の中尾友紀氏のゼミ生から「大学生の感覚に焦点を当てた年金教育」についてプレゼンテーションいただいた。(2)では東京と大阪で行った「社会保障制度への理解を深める教育のあり方」をテーマにしたシンポジウムの内容についてその要旨をまとめた。

第2章では当委員会の研究成果の総括を流通経済大学の百瀬優委員にまとめていただいた。第3章では東京都立国際高等学校の宮崎三喜男委員に「学校現場における社会保障・年金教育について」報告いただき、第4章では青山学院大学の梶ヶ谷穰委員に「社会保障（年金）教育」を主に高等学校を対象に報告いただいた。また参考として現在使用している高等学校の教科書を年金の記述を中心に当委員会が分析を行った結果を掲載した。さらに第5章では東北公益文科大学の阿部公一委員に「年金学習単元の開発に向けたねらいの在り方」について記述いただいている。第6章では愛知県立大学の中尾友紀氏のゼミ生に勉強・研究の成果として「大学生の感覚に焦点を当てた年金教育」という表題でプレゼンテ

研究報告書

年金等の情報発信委員会

ーションを行っていただいた内容を記載した。第7章では社会保険労務士である原佳奈子委員が「社労士等の年金の専門家の現状と情報発信の担い手として求められるもの」についてまとめていただいている。第8章と第9章では、マスコミの立場からまずは読売新聞社の猪熊律子委員から「社会保障の情報発信におけるマスコミの活動」という内容で、次に共同通信社の内田泰委員に「年金報道体験論」として具体的事例から情報発信のあり方について論じていただいた。第10章では同志社大学の佐々木一郎委員から「iDeCo（個人型確定拠出年金）未加入と低所得・低金融資産」という内容で執筆いただいた。最後に第11章では当委員会（前身の研究会時を含む）が行った情報発信の具体的活動について記載した。（1）は前身の研究会にて作成した年金情報発信サイト「年金ペディア」についてである。（2）は「子ども霞が関見学デー」参画についての報告である。「子ども霞が関見学デー」は次世代育成支援対策推進法に基づき、文部科学省が主唱し、各府省庁で実施するもので、親子の触れ合いを深め、子どもが社会を知る機会を提供するものである。当研究所も趣旨に賛同し、当委員会が中心となり参画し、子ども達に「年金」について触れてもらった。

以上が本報告書の概要である。

「年金等の情報発信委員会委員」

（敬称略・座長、オブザーバー以外はアイウエオ順）

猪熊律子	読売新聞社	<本委員会座長>
阿部公一	東北公益文科大学	
内田 泰	共同通信社	
江口 満	厚生労働省（当時）	
梶ヶ谷穰	青山学院大学	
熊木正人	厚生労働省（当時）	
佐々木一郎	同志社大学	
佐々木裕子	佐々木社会保険労務士事務所	
佐藤裕亮	厚生労働省	
成松英範	厚生労働省（当時）	
原佳奈子	社会保険労務士 原佳奈子事務所	
宮崎三喜男	東京都立国際高等学校	
百瀬 優	流通経済大学	
権丈善一	慶應義塾大学	<本委員会アドバイザー>